

令和3年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	所管課 (令和3年度)	事業概要	事業 始期	事業 終期	R3事業費(実績)				【効果・検証】 ①成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②検証(評価)	
							総事業費 (円)	内訳				
								国庫補助額 (円)	コロナ交付金 充当額 (円)	その他 (円)		補助対象外 経費 (円)
1	単	行政手続オンライン化サービス運用事業	シティブロモーション推進課 (R4:行財政構造改革推進室)	住民などが市役所に来庁せずとも手続を完了させる「行政手続オンライン化サービス」を推進し、感染症リスクの軽減を図る。	R3.4.1	R4.3.31	132,000		132,000	-		①オンライン申請実績件数:217件(令和4年3月末時点) ②住民などが市役所に来庁せずにオンラインで行政手続を行えるサービスを導入したことにより、住民などの「外出の機会」や「人と人との接触の機会」の軽減につなげることができた。
2	単	テレワークシステム運用事業	シティブロモーション推進課 (R4:行財政構造改革推進室)	コロナ禍における職員同士の接触を減らす「感染リスクの抑制」と、万が一職員に感染者が発生した場合の「業務継続性」の観点から構築した「テレワークシステム」の運用経費	R3.4.1	R4.3.31	1,364,482		1,364,000	482		①テレワークシステム利用件数:87件(令和4年3月末時点) Web会議開催件数:149件(令和4年3月末時点) ②市職員の在宅勤務型テレワークを可能とするシステムを構築したことにより、職員の出勤割合の減少に寄与することができた。また、コロナ禍により急速に普及したWeb会議についても、庁内の環境を整備したことより対面会議が減少し、感染症拡大防止につながった。
3	単	公共的空間安全・安心確保事業	シティブロモーション推進課 (R4:行財政構造改革推進室)	職員と来庁者のソーシャルディスタンスを確保するために実施する市役所本庁舎内拡幅工事に伴い、電子機器移設作業を行う。	R3.4.26	R3.5.5	3,899,500		3,899,000	500		①作業対象部署数:11課 ②市役所本庁舎内拡幅工事とそれに伴う電子機器移設作業により、庁舎内におけるソーシャルディスタンスの確保に資することができた。
4	単	緊急雇用対策会計年度任用職員募集	秘書人事課	新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた方等の雇用支援(1名分)	R3.4.1	R4.3.31	1,850,418		1,645,000	205,418		①2名採用 (内訳:報酬1,562,364円、費用弁償:67,200円、期末手当:213,065円、共済費:7,789円) (任用期間:R3.6.1~R4.3.31) ②雇用促進の一旦を担うことができた。昨年の検証を踏まえ、短時間勤務希望者に向けた応募枠を設定したことで、早期に任用をすることができた。
5	単	防災活動等情報発信支援事業	危機管理課 シティブロモーション推進課	災害発生時に感染拡大防止のための情報発信支援として、令和2年度に導入した情報発信サービス「すぐメールPlus+」を活用し、感染症対策とともに、新たな災害対応スタイルを確立する。また、平常時においても、非接触の情報発信手段として活用する。	R3.4.1	R4.3.31	925,650		925,000	650		①情報配信サービス登録者数 1,669人(令和4年3月末時点) ②上記対象者にデジタル化による効率的な情報配信を行ったことで、新たな災害対応スタイルの構築につながった。
6	単	公共的空間安全・安心確保事業	総務課	感染症拡大防止の対応として、市役所本庁舎執務室及び個別相談室において、市民及び職員間のソーシャルディスタンス確保や施設の利便、快適性を高めるため、パーテーションの撤去及び設置等を行う。	R3.4.23	R4.2.25	3,177,608		3,177,000	608		①クラスター発生件数0件 ②本庁舎執務室及び個別相談室におけるパーテーションの設置等により、市民や職員間のソーシャルディスタンス確保や施設内の利便、快適性の向上など庁舎内環境の一層の改善が図られ、感染症拡大防止につながった。
7	単	電子決裁システム運営事業	総務課	新型コロナウイルス感染対策として、接触機会低減を目的に従来の紙決裁の運用から、電子決裁での運用を可能とするため、令和2年度に導入した文書管理システムのリース料及び維持管理経費	R3.4.1	R4.3.31	6,130,080		6,130,000	80		①約1万4,000件の文書について、電子決裁にて運用 ②電子決裁での運用により、人と人との接触機会が低減され、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与することができた。

令和3年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	所管課 (令和3年度)	事業概要	事業 始期	事業 終期	R3事業費(実績)				【効果・検証】 ①成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②検証(評価)	
							総事業費 (円)	内訳				補助対象外 経費 (円)
								国庫補助額 (円)	コロナ交付金 充当額 (円)	その他 (円)		
8	単	公共的空間安全・安心確保事業	市民課	来庁者の3密を回避するため、執務スペースを拡張するのに合わせ、既存の番号案内システムのモニターの付け替え、並びに、呼び出し機を増設する。これにより来庁者の動線の整理及びソーシャルディスタンスを確保することができる。	R3.4.1	R3.8.20	2,480,170		2,480,000	170		①既存の番号案内システムのモニター(大型及び小型各2台)を移設し、番号案内表示機を1台増設(3台→4台)。 ②来庁者の3密を回避するため、執務スペースを拡張し、併せて既存の番号案内システムのモニターの付け替えと、呼び出し機を増設したことにより来庁者の動線の整理及びソーシャルディスタンスを確保することができ、来庁者の3密を回避することができた。
9	単	健康増進課運営費	健康増進課	新型コロナウイルス感染症対策として、人と人との接触を極力避けることを目的に、タブレット等を活用した健康相談、遠隔会議等が実施できるようICT化を図るためのリモート通信環境構築に要する経費	R3.4.1	R4.3.31	30,360		30,000	360		①オンラインでの母子相談ができるようZOOMライセンスを取得し、体制を整備した。 ②オンライン相談は申込みがなかったが、オンライン会議・研修に感染リスクなく参加することができた。
10	単	コミュニティバス運行支援事業	都市整備課	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が激減している中、車内の乗車密度を上げないように配慮した運行を実施した運行事業者に対して、運行支援補助を行う。	R3.5.6	R3.6.10	2,400,000		2,400,000	-		①1事業者(南海ウイングバス南部株式会社) ②新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が激減している中、車内の乗車密度を上げないように配慮した運行を行いながらコミュニティバス運行事業を継続することができた。
11	単	図書館パワーアップ事業	図書館	外出自粛下で、図書館まで来館することなく、屋外で図書の利用ができる移動図書館のサービスを充実させるため、移動図書館車運営整備(移動図書館用図書800冊)にかかる費用	R3.4.1	R3.12.20	6,199,927		1,341,000	483	4,858,444	①令和3年度の移動図書館貸出冊数は11,210冊、利用者数は3,157人。 ②図書館まで来館することなく、自宅近くの屋外で図書を利用できる、感染リスクの低い移動図書館車の利用推進のため、資料の充実を図ることができた。
12	単	家庭学習用可搬式通信機器通信料	教育総務課	学校の臨時休業等の際に家庭学習を円滑に進めるため、家庭にネット環境がない児童生徒の家庭に対して可搬式通信機器を貸し出す。	R3.4.1	R4.3.31	4,167,240		4,167,000	240		①小中学校のすべての児童生徒が家庭でタブレット端末を活用した家庭学習ができる環境が整った。 ②全ての家庭等にタブレット端末を活用した家庭学習ができる環境が整ったことで、感染拡大に伴う臨時休校の際などに学習機会を保障する環境が整った。
13	単	コミュニティバス運行事業に係る利用環境向上支援事業	都市整備課	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が著しく減少している中、利用環境改善に取り組むコミュニティバス運行事業者に対して支援を行い、コミュニティバス利用者への利用環境向上を図る。	R3.9.3	R4.3.25	45,339,384		35,232,000	10,107,384		①感染症感染防止対策及び省メンテナンス、環境対策が施されているバス車両へ車両更新2台 ②感染症感染防止対策が施されているバス車両へ車両更新したことにより、感染症感染防止対策を行いながら、事業を継続することが可能となった。なお、省メンテナンス、環境対策が施されているため、車両1台当たりのガソリン消費量についても削減することができている(R4予算ベース)
14	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等の購入経費を支援する。	R3.4.1	R4.3.2	12,329,285	6,164,000	6,165,000	285		①公立の小中学校12校における感染対策のための消毒液やマスク等の消耗品(12,329,285円)を購入した。 ②感染対策を徹底しながらの児童生徒の学習保障のため、新たな試みとして必要となる備品や消耗品を迅速かつ柔軟に購入し、学校教育活動を支援した。

令和3年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	所管課 (令和3年度)	事業概要	事業 始期	事業 終期	R3事業費(実績)					【効果・検証】 ①成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②検証(評価)
							総事業費 (円)	内訳				
								国庫補助額 (円)	コロナ交付金 充当額 (円)	その他 (円)	補助対象外 経費 (円)	
15	補	地方創生テレワーク推進交付金	シティプロモーション推進課	東京圏や大阪都市圏等の離れて働く方に対して、サードプレイスづくりの支援として、テレワークスペースを提供するため、「(仮称)阪南テレワークステーション」を整備する。	R3.4.21	R4.3.31	41,786,866	20,893,433	20,893,000	433		①市役所庁舎地下にテレワークステーション「サラステ」の整備が完了した。(令和4年3月末) 【利用実績】令和4年4月19日時点 個室ブース:延べ15人 会議ブース:令和4年4月~12月の月利用の申込を受理 ②都心のオフィスでの人との接触が伴う勤務や、公共交通での移動を避けた新たなワークスタイルの実践の場が完成し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。
16	補	保育対策事業費補助金	こども家庭課 (R4こども政策課)	市内保育施設等が新型コロナウイルス感染症対策を継続し保育を実施するため、購入する感染症予防用の備品、消耗品の費用を支援する。	R3.4.1	R4.3.31	5,441,549	2,720,000	2,721,000	549		①公立保育所3所、私立認定こども園4園、認可外保育施設6施設について、感染症対策に要した費用を支援した。 ②新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、保育を実施している施設を支援することができた。
17	補	子ども・子育て支援交付金	こども家庭課 (R4こども政策課・こども支援課)	地域子育て支援拠点事業、ファミリーサポートセンター事業、延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業を実施する事業所等が、新型コロナウイルス感染症対策を継続し事業を実施するため、購入する感染症予防用の備品、消耗品等の費用を支援する。	R3.4.1	R4.3.31	2,930,837	976,000	978,000	976,837		①5事業11施設について、感染症対策に要した費用を支援した。 ②新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、事業等を実施している施設を支援することができた。
18	補	教育支援体制整備事業費交付金	教育総務課	市内の公立幼稚園(4園)の消毒液・マスク等の保健衛生用品の購入に係る経費	R3.4.1	R4.3.31	920,607	460,000	460,000	607		①公立幼稚園4園における感染対策のための消毒液やマスク等の消耗品や、おもちゃ殺菌庫等の備品(計920,607円)を購入した。 ②園児等が安心して過ごせるための感染対策を講じることができた。
19	補	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	タブレット端末の円滑な運用に向けた各学校の支援及び準備を行うICT支援員を1名任用する。	R3.4.1	R3.9.30	849,271	424,000	425,000	271		①学習に活用できるアプリのインストール作業、操作マニュアルの作成及び提供(17種類) 学校を巡回し教員の授業補助(90日間 のべ206回) ②学校のICT環境整備及びコロナ禍における個別最適な学びの充実を図るため、タブレット端末の円滑な運用に向けた各学校の支援を進めることができた。
20	補	子ども・子育て支援交付金	生涯学習推進室	放課後児童クラブ(留守家庭児童会)の運営にあたり、感染症対策の徹底を図りながら事業を実施するための経費を支援する。	R3.6.30	R4.3.24	5,879,277	1,959,000	1,961,000	1,959,277		①留守家庭児童会16支援の単位(約600名)において消毒用エタノール、検温機能付きアルコールディスペンサー、飛沫防止用パーテーションや衛生的な保育環境を保つためのジョイントマットの購入等。 ②留守家庭児童会の運営にあたり、感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施することができた。
21	補	子ども・子育て支援交付金	生涯学習推進室	放課後児童クラブ(留守家庭児童会)のICT化推進として、オンライン会議、オンライン研修、オンラインでの相談支援の実施など、ポストコロナに向けたデジタル化の実現を図る。	R4.1.18	R4.3.24	4,760,800	1,586,000	1,588,000	1,586,800		①留守家庭児童会14支援の単位(約550名)において無線LAN環境を構築。 ②留守家庭児童会におけるICT化を推進するため、オンライン会議、オンライン研修、相談支援のオンライン化など、ポストコロナに向けたデジタル化実現のための環境づくりができた。

令和3年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	所管課 (令和3年度)	事業概要	事業 始期	事業 終期	R3事業費(実績)				【効果・検証】 ①成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②検証(評価)	
							総事業費 (円)	内訳				補助対象外 経費 (円)
								国庫補助額 (円)	コロナ交付金 充当額 (円)	その他 (円)		
22	単	公共的空間安全・安心確保事業	市民課	来庁者の3密回避として、執務スペースを拡張するため、電子機器の移設を実施する。これにより来庁者の動線の整理及びソーシャルディスタンスを確保する。	R3.4.1	R3.8.20	2,153,140		2,153,000	140		①執務スペースを拡張し、レイアウトに合わせて電子機器の移設を実施。 ②来庁者の3密回避として、執務スペースを拡張したことにより、来庁者の動線の整理及びソーシャルディスタンスを確保することができ、来庁者の3密を回避することができた。
23	単	図書館パワーアップ事業	図書館	電子図書館を取り入れた図書館システムを導入し、接触を避けた遠隔利用の便宜を図る。	R3.6.25	R4.3.31	20,577,549		20,577,000	549		①電子図書館システムを構築し、約30,000点の電子図書を購入した。令和4年2月運用開始し、2か月間のアクセス数は2,930件、貸出数は865点となった。 ②来館せずに資料を利用できる、電子図書館システムを導入し、接触を避けた遠隔での資料提供を行うことができた。
24	単	公共的空間安全・安心確保事業	中央公民館 (東鳥取公民館)	東鳥取公民館利用者等の感染症拡大防止に配慮し、室内環境改善を図るため、空調機器を導入する。	R3.5.6	R4.3.9	15,315,300		15,315,000	300		①空調機器を導入した室の約1,000名(月間平均利用者数)が感染症拡大防止に配慮された環境のもと活動を行うことができた。 ②感染症拡大防止に配慮した機器を導入したことにより、快適な室環境のもと安心して活動を行うことができた。
25	単	学校給食センター設備感染防止対策事業	学校給食センター	次亜塩素酸を使用した洗浄を可能とするため、洗浄室内の食器洗浄機に予洗シンクを設置する。	R3.7.13	R3.10.8	492,800		492,000	800		①洗浄室内の食器洗浄機に予洗シンクを設置することにより、本市の児童約3,000人分の食器等の次亜塩素酸を使用した洗浄が可能となった。 ②感染リスクが高い飲食関連による新型コロナウイルス感染防止対策により、児童約3,000人の感染の防止につながった。
26	単	防災活動支援事業	危機管理課	コロナ禍で災害発生時における避難生活の環境改善を行い、新たな災害対応スタイルを構築として、避難所用の物品(生理用品、触媒水溶液、ワンタッチPBテント、二酸化炭素検出器)を購入する。	R3.6.25	R4.3.31	6,462,110		6,462,000	110		①生理用品 500袋 触媒水溶液(抗菌)23, 250ml ワンタッチPBテント 200台 二酸化炭素検出器 30台 ②上記について、購入したことにより、避難所等を開設した際に感染症対策を用いた新たな災害対応スタイルの構築につながった。
27		欠番										
28	単	健康リスク軽減相談事業	介護保険課	コロナ禍において、不要・不急の外出要請を受け、高齢者のフレイルが進行、認知機能の低下がみられる等、認知症発症や悪化がみられる。特定健診時などにおいて、認知症の早期発見、早期治療につなげるため、認知機能テストを行い健康リスクの高い市民に対する相談事業を実施する。	R3.11.11	R3.11.27	117,060		117,000	60		①認知機能テスト実施件数:56件 ②介護予防事業として令和3年度実施した「マイトレーニング教室」の参加者に対して、希望を募り、認知機能テストを実施。対象者の平均年齢72.9歳と高齢であるが、10点満点中平均8.3点、中央値9点と非常に高かった。これは積極的に教室等のイベントへ積極的に参加する社会性を持つ集団であるため、認知機能の衰えも同年代と比較して低いものと考えられる。一方で、イベント等に参加していない無関心層へのアプローチを今後検討する必要がある。

令和3年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	所管課 (令和3年度)	事業概要	事業 始期	事業 終期	R3事業費(実績)					【効果・検証】 ①成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②検証(評価)
							総事業費 (円)	内訳				
								国庫補助額 (円)	コロナ交付金 充当額 (円)	その他 (円)	補助対象外 経費 (円)	
29	単	阪南市プレミアム商品券(第2弾)発行事業	まちの活力創造課	新型コロナウイルス感染症収束後の市内経済活動の回復をめざし、低迷する個人消費を促し、市民の消費生活の支援と消費購買力の市外流出を防止、市内事業者の売上向上を目的とした市独自のプレミアム付き商品券を発行する。	R3.6.11	R4.3.14	99,628,480	-	89,955,000	9,673,480		①利用期間:8/15~1/15(5か月) ・12,500円の商品券(1,000円券×9枚、500円券7枚)と250円お食事クーポンを10,000円で販売した。 発行総額:382,500,000円(完売) 換金総額:380,777,500円(換金率:99.55%) (内訳) 大・中規模店舗:239,425,000円 小規模店舗:141,352,500円 ②小規模店舗に加え、お食事専用券を付与することで、営業時間の短縮や休止を余儀なくされた飲食店への客足の回復を図った。また、昨年度と比較し、使用期間を1か月伸ばしたことで利便性の向上につなげた。
30	単	生活困窮者総合相談支援事業	生活支援課	新型コロナウイルス感染症の影響が継続している状況に伴い、生活全般に関する相談が急増する中、生活困窮者の総合相談(各種情報の提供や書類等の作成支援を含む)に対応可能な相談支援員を配置することにより、貸付・給付金等の迅速な決定事務及び自立に向けた総合的な支援を可能とする。	R3.6.14	R4.3.31	3,344,315		3,344,000	315		①自立相談支援機関相談件数:新規相談件数 680件 支援決定件数 51件 新型コロナウイルス感染症特例貸付 緊急小口資金申請件数 145件 総合支援資金申請件数 144件 総合支援資金延長貸付件数 4件 再貸付件数 199件 ②生活福祉資金の貸付等により、生活困窮者の複合的な課題に包括的・一元的に支援することで、社会福祉協議会において委託している自立相談支援機関を含めた貸付等他制度を活用した総合相談を実施し、生活困窮者を支援できた。
31	単	生活サポート商品券交付事業	生活支援課	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、収入減少や失業等により日常生活に大きな影響を受け、一時的に生活困窮状態に陥っている世帯に対し、商工会の商品券(30,000円)を交付し、家計及び市内小規模店舗を支援する。	R3.6.10	R4.3.15	12,656,868		12,656,000	868		①令和2年10月1日から令和3年11月30日までの間において、社会福祉協議会が実施する生活福祉資金の貸付が決定した世帯及び住居確保給付金の給付決定した世帯を対象世帯とし、354世帯に交付する。 ②収入減少や失業等により日常生活に大きな影響を受けている生活困窮者世帯への日常生活支援と地域の商業施設(小規模店舗)への支援を行うことができた。
32	単	予防接種実施事業費	健康増進課	高齢者インフルエンザ予防接種を実施することで、インフルエンザ感染症による重症化を防ぐとともに新型コロナウイルス感染症との同時流行を防ぐ。(重症化予防などによる接種率増加に伴う対応分)	R3.9.15	R4.3.31	37,718,451		6,213,000	275	31,505,176	①委託料として10,190人分の接種を助成することができた。(当初見込み8,507人分) ②重症化予防などの目的により、当初見込みより接種率が増加したが、その費用助成をすることによりインフルエンザ感染症による重症化を防ぐとともに新型コロナウイルス感染症との同時流行を防ぐことができた。
33	単	保育施設給食費負担軽減事業	こども家庭課 (R4こども政策課)	感染者発生等による臨時休業等を要請した場合や、児童が保健所から感染者又は濃厚接触者と特定された場合等に、保護者に対し、令和3年4月以降の欠席日数に応じて給食費を返還し、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図る。また、還付を行った保育施設に同額を補助金として交付する。	R3.4.1	R4.3.31	433,522		433,000	522		①公立保育所分延べ434名321,600円、 私立認定こども園分延べ178名99,698円の負担軽減を行った。 ②給食費について、公立保育所児童分の還付や私立認定こども園への補助金により、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図ることができた。

令和3年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	所管課 (令和3年度)	事業概要	事業 始期	事業 終期	R3事業費(実績)				【効果・検証】 ①成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②検証(評価)	
							総事業費 (円)	内訳				補助対象外 経費 (円)
								国庫補助額 (円)	コロナ交付金 充当額 (円)	その他 (円)		
34	単	保育料負担軽減事業	こども家庭課 (R4こども政策課)	感染者発生等による臨時休業等を要請した場合や、児童が保健所から感染者又は濃厚接触者と特定された場合等に、保護者に対し、令和3年4月以降の欠席日数に応じて保育料を返還し、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図る。また、還付を行った保育施設の運営を支援する。	R3.4.1	R4.3.31	1,314,748		1,314,000	748		①公立保育所分延べ118名、894,904円、私立認定こども園分延べ138名414,734円の負担軽減を行った。 ②保育料について、公立保育所児童分の還付や私立認定こども園への補助金により、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図ることができた。
35	単	修学旅行中止に伴うキャンセル料等補助事業	教育総務課	新型コロナウイルス感染症の影響により市内公立小中学校が修学旅行を中止することで発生するキャンセル料を補助し、保護者の経済的な負担を軽減する。	R3.4.1	R4.3.31	154,000		154,000	-		①鳥取中学校の修学旅行中止に伴うキャンセル料等154,000円を補助した。 ②修学旅行中止に伴うキャンセル料等を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減した。
36	単	私立教育施設給食費負担軽減事業	教育総務課 (R4こども政策課)	感染者発生等により市または保健所から臨時休園等を要請した場合や、児童が市または保健所から感染者または濃厚接触者と指定された場合等に、令和3年4月以降の欠席日数に応じて給食費の還付を行った私立教育施設に対し、同額を補助金として交付する。	R3.4.1	R4.3.31	118,462		118,000	462		①私立教育施設5施設に当該事業対象児童延べ103名、118,462円の補助金交付を行った。 ②事業の対象となる欠席児童の給食費の負担を軽減した。
37	単	(仮)阪南市保育環境改善事業費補助金	こども家庭課 (R4こども政策課)	尾崎保育所・幼稚園を統合して新設される私立認定こども園の新型コロナウイルス感染症対策を推進するため、購入する感染症予防用の備品、消耗品の費用を支援する。	R3.4.1	R4.3.31	500,000		500,000	-		①認定こども園1園について、感染症対策に要した費用を補助金として交付した。 ②新型コロナウイルス感染症対策を講じるために要する費用を補助することで保育施設を支援することができた。
38	単	阪南市新型コロナウイルス対策漁業経営継続支援補助金	河川農水課	新型コロナウイルスにより影響を受けている漁業活動において、市内3漁協(尾崎、西鳥取、下荘)に燃油費用及び船の維持管理費用等を支援する。	R3.12.15	R4.3.22	6,480,000		6,480,000	-		①令和3年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用し、市内3漁組へ登録されている漁船162隻に対して燃油費用及び維持管理として一律4万円を支給した。 ②市内3漁組へ登録されている漁船1隻あたり4万円の燃油費用(漁船操縦約5日分)及び維持管理費用を支援したことにより、経済的負担を軽減した。
39	単	幼稚園支援員配置事業費(コロナ対策分)	学校教育課	新型コロナウイルスによる園児の園生活に係る不安の解消及び感染予防のための幼稚園施設の消毒作業等の事務補助を行う幼稚園支援員を配置する。	R3.10.1	R4.3.31	944,255		944,000	255		①10月以降、全幼稚園に計7名の幼稚園支援員を配置し、消毒作業等の事務補助を計231時間、実施することができた。 ②幼稚園支援員を配置することで、教員が一層幼児への指導等に注力することができた。
40		欠番										
41	単	阪南市内事業者等PRパンフレット作成事業	まちの活力創造課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により地域経済が低迷している現状を踏まえ、本市の知名度向上及び交流人口の拡大を図るため、市内外に向けて地場産品等を中心に分かりやすく、かつ、現在のニーズに応えた魅力を発信することを目的としたパンフレットを作成する。	R3.11.18	R4.3.31	1,592,800		1,592,000	800		①市の魅力を発信するパンフレットのデザイン・印刷(20,000部)を行った。 ②令和4年4月1日付け、「はんなんガイドブック」20,000部発行し、本市ウェブサイトにおいて同パンフレットのデジタル版をウェブ公開したことから、低迷した地域経済の今後における再生につなげることができた。

令和3年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	所管課 (令和3年度)	事業概要	事業 始期	事業 終期	R3事業費(実績)				【効果・検証】 ①成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②検証(評価)	
							総事業費 (円)	内訳				補助対象外 経費 (円)
								国庫補助額 (円)	コロナ交付金 充当額 (円)	その他 (円)		
42	単	保育施設支援員配置事業費(コロナ対策分)	こども家庭課 (R4こども支援課)	保育施設(公立保育所及び私立認定こども園)の消毒作業等の業務補助を行う支援員の費用を支援する。	R3.10.1	R4.3.31	2,020,088		2,020,000	88		①公立保育所3所、認定こども園2園について、感染症対策に要した費用を支援した。 ②新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、事業等を実施している保育施設を支援することができた。
43		欠番										
44	単	道路台帳電子化事業(コロナ対策分)	道路公園課	道路台帳をカウンターに備え付けるモニターを整備する。	R4.1.31	R4.3.31	3,740,000		3,740,000	-		①道路台帳システムを窓口に設置したことにより、道路台帳の検索が出来るようになった。 ②窓口で直接対面をしないで、来客者が自由に道路台帳を検索できることにより、感染症リスクが軽減された。
45	単	都市圏と阪南をつなぐ、リビング・シフトに対応したシティプロモーション推進事業	政策共創室	新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワーク等で浸透しつつある新しい価値観“リビング・シフト”に対応した関係人口の創出・拡大や移住定住の促進を図るため、ポストコロナ社会の潮流を踏まえた情報発信の基盤整備及びコンテンツを作成する。	R3.9.15	R4.3.31	464,000		464,000	-		①ポストコロナ社会の潮流を踏まえた情報発信の基盤整備として、「移住定住ウェブサイト」の開設をはじめ、「移住定住PR動画、移住者インタビュー動画」、「移住定住ガイドブック」、「ポスター」を作成した。 また、ウェブサイトや動画、ガイドブックには移住者に参画いただき、成果目標としていた「テレワークなど新しい生活様式を踏まえた働き方をしている本事業に関わった移住者数5人以上」を達成した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワーク等で浸透しつつある新しい価値観“リビング・シフト”に対応した関係人口の創出・拡大や移住定住の促進につなげることができた。
46	単	公共的空間安全・安心確保事業	秘書人事課	密閉・密集・密接を回避し、職員採用試験での感染リスクを軽減するため、インターネット申込に係る採用管理システムの使用及びテストセンター方式での試験を実施する。	R3.7.1	R4.3.31	956,120		956,000	120		①WEB申込人数：147人(全職種計6人程度で募集) ※申込受付期間：8/6～8/27 WEB申込者のうちテストセンター受験者：118人 ※テストセンター利用可能期間：8/27～9/10 ②試験申込受付時の窓口の混雑がなくなり、対面接触の機会をなくすことで感染リスクを抑制できた。 全国に100以上あるテスト会場から受験生が希望する場所、日時で受験することで、遠方から本市まで移動して受験する従来の方式よりも感染リスクを抑制できた。また、感染予防策がとられたテスト会場での受験により受験生間での感染拡大防止につながった。
47	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	学校の教育活動継続に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な消耗品・備品の購入を支援する。	R3.4.1	R4.3.4	1,546,657	773,000	773,000	657		①公立小中学校12校における感染対策のための消毒液やマスク等の消耗品(1,546,657円分購入した) ②集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制を整備するために必要な消耗品の購入を支援することができた。

令和3年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	所管課 (令和3年度)	事業概要	事業 始期	事業 終期	R3事業費(実績)				【効果・検証】 ①成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②検証(評価)	
							総事業費 (円)	内訳				補助対象外 経費 (円)
								国庫補助額 (円)	コロナ交付金 充当額 (円)	その他 (円)		
48	単	公共的空間安全・安心確保事業	総務課	本庁舎内の換気による空調設備への負荷対策として、空調設備の機能維持のため改修及び更新を行う。	R3.11.29	R4.3.2	18,384,300		18,384,000	300	-	①クラスター発生件数0件 改修及び更新実施後に空調設備の故障0件 ②本庁舎における空調設備の改修及び更新したことにより、空調稼働しながら窓等を開放することが可能となり、感染症拡大防止に寄与することができた。
49	単	保健センターにおける新型コロナウイルス感染症防止事業	健康増進課	新型コロナウイルスワクチンの集団接種会場である保健センターでの、感染症対策の一つとして、エレベーター内の換気機能及び抗菌機能(非接触型ボタン、壁に抗菌シート等)を強化し、かつ安全に高齢者や障がい者及びベビーカー利用の親子等の移動支援ができるようエレベーター改修工事を行う。	R3.11.5	R4.3.31	15,950,000		15,950,000	-	-	①エレベーター内の換気機能及び抗菌機能(非接触ボタン、壁に抗菌シート)を強化した。 ②非接触ボタンや抗菌シート、空気清浄機を取り付けることで、感染拡大防止につながった。
50	補	疾病予防対策事業費等補助金(マイナンバー情報連携体制整備事業)	健康増進課	ロタウイルスワクチンが定期接種に位置づけられたことに伴い、マイナンバー情報連携のためのシステム改修を行う。	R3.4.1	R3.6.30	330,000	148,000	74,000	-	108,000	①ロタウイルスワクチン接種記録について、マイナンバー連携のためのシステム改修を実施した。 ②接種記録発行等に伴う接触の機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。
51	補	児童福祉事業対策費等補助金(虐待防止のための情報提供システム構築事業)	こども家庭課 (R4:こども支援課)	児童虐待防止のための情報共有システムの改修を行う。	R3.11.1	R4.3.31	2,200,000	1,100,000	1,100,000	-	-	①他の自治体等と児童虐待に関わる情報共有を図る体制が構築できた。事業者のシステム改修が年度末になったことから、実施回数は1回だった(目標:6回) ②児童虐待防止のための情報共有システムを改修・構築することにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図り、児童虐待の事案に対し、自治体間での迅速な情報共有を行える体制を整えることができた。
52	単	文化芸術活動の継続支援事業	生涯学習推進室	文化・芸術イベントを中止、延期した団体等に対して、文化センターの大ホール使用料を助成することにより、市民の文化活動を支援し、停滞している市民活動の活性化を図る。	R3.4.1	R4.3.31	1,819,300		1,819,000	300		①文化・芸術イベントを中止、延期した団体等に対して、文化センターの大ホール使用料を助成することにより、市民の文化芸術活動の再開を促した。応募のあった合計20団体に対して助成。 ②停滞していた市民の文化活動を支援することができ、市民の文化活動の再開を図ることができた。文化芸術活動を行う団体は、新型コロナの影響により、狭い場所では活動ができない団体が多かったが、広い大ホールで活動が可能になったことで、有意義な活動になったと好評を得ることができた。 各30名×20団体=600人の市民活動を支援する計画だったが、結果として21団体3680人の活動を支援することができた。
53	単	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等食糧品等支援サービス事業	危機管理課	新型コロナウイルス感染症による自宅療養者及び同居している濃厚接触者世帯のうち、インターネット等を利用して買い物ができず、他に買い物に行ける支援者がいない世帯へ自宅前に届ける「置き配」方式にて支援物資を届ける。	R3.9.6	R4.3.31	513,699		513,000	699		①支援対象者人数 162名 ②自宅療養者または同世帯の濃厚接触者へ食糧品や生活用品の支援物資を配達し、買い物に行くことができないお困りごとを解決することができた。

令和3年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	所管課 (令和3年度)	事業概要	事業 始期	事業 終期	R3事業費(実績)				【効果・検証】 ①成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②検証(評価)	
							総事業費 (円)	内訳				補助対象外 経費 (円)
								国庫補助額 (円)	コロナ交付金 充当額 (円)	その他 (円)		
54	単	都市圏と阪南をつなぐ、リビング・シフトに対応したシティプロモーション推進事業	政策共創室	新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワーク等で浸透しつつある新しい価値観“リビング・シフト”に対応した関係人口の創出・拡大や移住定住の促進を図るため、ポストコロナ社会の潮流を踏まえた情報発信の基盤整備及びコンテンツを作成する。	R3.9.15	R4.3.31	8,611,000		8,593,000	18,000		<p>【No.45再掲】</p> <p>①ポストコロナ社会の潮流を踏まえた情報発信の基盤整備として、「移住定住ウェブサイト」の開設をはじめ、「移住定住PR動画、移住者インタビュー動画」、「移住定住ガイドブック」、「ポスター」を作成した。</p> <p>また、ウェブサイトや動画、ガイドブックには移住者に参画いただき、成果目標としていた「テレワークなど新しい生活様式を踏まえた働き方をしている本事業に関わった移住者数5人以上」を達成した。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワーク等で浸透しつつある新しい価値観“リビング・シフト”に対応した関係人口の創出・拡大や移住定住の促進につなげることができた。</p>
55	単	公共的空間安全・安心確保事業	危機管理課	感染症拡大防止に対応するため、市役所本庁舎及び各施設に従事する職員間にパーティションの設置を行い、ソーシャルディスタンスの確保を高める。	R4.1.20	R4.3.31	451,000		451,000	-		<p>①パーティション 200枚</p> <p>②職員等の感染拡大防止を図るため、上記物品を購入し、職員間などのソーシャルディスタンスが確保された。</p>
56	単	保育所環境整備事業(新型コロナ対策)	こども家庭課 (R4こども政策課)	公立保育所が新型コロナ感染症対策で、良好な保育環境を維持しながら換気を行うため、保育室にエアコンの設置等の施設整備を行う。	R4.1.1	R4.3.31	628,100		628,000	100		<p>①公立保育所1所について、感染症対策のための施設整備を行い目標数値(月平均の感染者数10人以内)をクリアした。</p> <p>②施設整備することで、衛生上より良い保育環境にて保育を実施することができた。</p>
57	単	指定管理施設運営支援事業	生涯学習推進室	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている文化芸術施設で、本市からの休館や定員制限の要請に協力し、感染症対策を実施する施設について、今後の文化芸術活動の再開・振興を図るため、支援金を交付し運営面での支援を行うことで、安定した市民サービスの提供を継続する。	R3.4.1	R4.3.31	5,475,000		5,475,000	-		<p>①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている文化芸術施設で、本市からの休館や定員制限の要請に協力し、感染症対策を実施する施設について、今後の文化芸術活動の再開・振興を図るため、支援金を交付し運営面での支援を行うことで、安定した市民サービスの提供を行った。</p> <p>②コロナウイルス感染症対策を十分に行ったうえで、貸館運営及び市民参加型を中心とした自主事業を開催した。クラスター発生件数0件を目標とし、目標どおりのクラスター発生件数0件を達成できた。</p>
58	単	指定管理施設運営支援事業	中央公民館	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている社会教育施設で、本市からの休館や定員制限の要請に協力し、感染症対策を実施する施設について、今後の社会教育活動の再開・振興を図るため、支援金を交付し運営面での支援を行うことで、安定した市民サービスの提供を継続する。	R3.4.1	R4.3.24	866,525		866,000	525		<p>①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている公民館で、本市からの休館や定員制限の要請に協力し、感染症対策を実施する施設について、今後の公民館活動の再開・振興を図るため、支援金を交付し運営面での支援を行うことで、安定した市民サービスの提供を行った。</p> <p>②コロナウイルス感染症対策を十分に行ったうえで、管理運営及自主事業、指定事業を開催した。クラスター発生件数0件を目標とし、目標どおりのクラスター発生件数0件を達成できた。</p>

令和3年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	交付対象事業名称	所管課 (令和3年度)	事業概要	事業 始期	事業 終期	R3事業費(実績)				【効果・検証】 ①成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②検証(評価)	
							総事業費 (円)	内訳				補助対象外 経費 (円)
	国庫補助額 (円)	コロナ交付金 充当額 (円)	その他 (円)									
59	単	学校臨時休業対策費助成事業	学校給食センター	新型コロナウイルス感染拡大のため、 学校臨時休校による給食停止に伴う学校給食食材費 を助成。	R4.1.11	R4.3.23	3,000,000		3,000,000	-		①新型コロナウイルス感染拡大のため学校臨時休校による給食停止に伴い、児童・生徒約 4,500人が喫食できなかった学校給食食材費の支払いを助成することが可能となった。 ②保護者負担とされている学校給食の食材費について、本臨時交付金の助成により、保護者の 経済的負担を軽減することができた。
合計							429,954,960	37,203,433	331,738,000	24,541,907	36,471,620	

※交付対象事業名称は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に記載している内容です。